

子育て世代を応援 国民健康保険税の軽減を！

国保税は、同じ所得で比べると、サラリーマンの健康保険料の約1.7倍の金額になります。子ども2人の4人家族の場合、年間300万円の所得で国保税の年額は38万円にもなりません。

一宮市では日本共産党議員団の提案で、今年度から、18歳未満を対象に均等割（被保険者1人当たりにかかる額）の3割減免が実現しています。

子ども2人の均等割（22,800円×2）を30%減免すると13,680円軽減されます。「子育て世代」を応援する観点から市独自の減免制度を実施するよう要求しました。

介護認定の前でも 住宅改修助成が受けられます

「介護が必要になってからしかこの制度は受けられないといわれた。予防のための改修工事にも制度を使えるようにしてほしい」という要望がありました。

市の高齢者福祉計画には、「要介護状態になる前の予防として改修が必要になる高齢者の方を対象に、住宅改善助成を行っています。（所得制限あり）」との記載があるではないかと指摘したところ、要綱を見直し、介護認定に関係なく制度を利用できるようにしていくとの答弁がありました。

早急に「旧名草線」の歩道の改修を



木賀南信号より北の歩道の段差

市役所から南の旧名草線の「歩道」はガタガタで危険。歩行者の立場に立った早急な段差の解消と整備を要望しました。当面「修繕」という考え方で対応していくとの答弁でした。

他に、住宅リフォーム促進事業助成制度で市内の中小零細業者の活性化をはかることを要望しました。

突然 議場に国旗・市旗掲揚を 江政ク、政新ク、公明党が提案

日の丸は、第2次世界大戦などで戦意高揚の象徴として使われてきた経緯から、国旗と制定する際にも大きな議論を呼び、強制はしないことを確認しています。こうした議論のある問題を数の論理で強行するやり方は到底許せません。

「もっと時間をかけて審議しよう」と継続審査の提案もありましたが、賛成少数（日本共産党を含む）で否決され、日本共産党議員団と社民党の反対のみで決まりました。

職員削減と市民負担が増大＝ 決算から見る集中改革プラン

21年度決算は、17年度から始まった集中改革プラン5年間の最終年度の決算でもあります。5年間で、40億1300万円余・131.8%の「成果」が上がったとしています。

その結果、保育園や給食センター、市民サービス課の窓口など多くの職場でパートや臨時職員の比率が高まり、江南市が率先して非正規職員化を推進している事態となっています。

図書館や保育園まで民間委託が進み、老人ホームはサンライフに無償で移管した後も毎年3486万円余の起債の返還を続けています。

市民には、延長保育や学童保育などの手数料が新たに徴収されるようになり、受益者負担の総額は、5年間で4億7604万円にも及びます。

一方、名鉄から江南駅のエレベーターの維持管理費の負担を請求されると、江南市は125万円支払っているのに、布袋の区画整理事業が8割方終わっているにもかかわらず、名鉄は未だに1円も払わないままです。厳しい財政状況といいながらこれではいくらお金があっても足りません。こうした内容を含む決算認定に日本共産党議員団は反対しました。

蘇南公園のテニスコート 砂入り人工芝に改良!

江南のテニスコートはハードコートが多く、膝や腰にやさしいオムニコート（砂入り人工芝）に変えてほしいという要望がありました。「来年度蘇南公園のコートを全面改良する折にオムニコートにする」との答弁がありました。

保育園がなくなる？

国は6月に「子ども・子育て支援新システムの要綱」を発表しました。この中には保育園と幼稚園を統合し「こども園（仮）」に一本化することや「子ども家庭省（仮）」を創設することなど保育をはじめ子育てに関する制度を根本から変えようとするものです。今回は保育制度の面から質問しましたが「情報収集に努め国の動向の慎重に見守りたい」との答弁にとどまりました。

アンケートに寄せられた「市内での病児保育・産休明け保育」の実施、「学童保育の19時までの延長」について来年度予算に盛り込むよう主張しました。

新図書館構想は市民参加で！

新図書館建設を望む声と現図書館の改修や増築を望む声があります。建設基金は7億3550万円余あり、これを生かした新図書館構想について大いに議論を進めるために、市民参加の検討委員会（仮称）をつくってはどうかと提案しました。現在生涯学習基本計画の策定中で、策定委員会で、市民の意見も良く聞き検討していきたいとの答弁でした。

県下最低レベルの図書購入費を増額し、蔵書を充実するよう主張しました。

他に熱中症対策（学校・高齢者等）、高齢者の所在確認などについて質問しました。



江南市立図書館



「市民の目線や声を意識すれば、議会自らが率先して『痛み』の改革＝定数削減を行う必要がある。」今回の削減の理由です。
地方自治体の役割は福祉の向上と、民生の安定が最大の仕事です。厳しい財政状況だからこそ、議会が無駄な公費の使い方はないのか、不要不急の事業を見定め適切な予算を示すなど、最大限の「力」を発揮することが求められます。自らが定数削減を行うことは議会の責任放棄です。それに、江南市と同規模の人口10万人、11万人未満の市24市の内、75%の18市が、定数24人以上となっています。（平成21年12月31日現在）
住民の要求の多様化・複雑化に伴い、広範な意見を市政に反映するという住民代表機能を強化するためにも現行定数を削減すべきではないと日本共産党議員団は反対しました。

議員定数削減は、議会の責任放棄！